

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

わかやま地域の賑わい再生プロジェクト

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

## 3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

移住者が新たな地で自らがなりわいを創出するにあたり、ニーズの掘り起こしや、地域資源や開業場所を探すことが困難である。

また、地域の商店等では、事業主の高齢化や後継者がいないことから廃業が進み、生活に必要な不可欠な機能や地域活力が低下している。

さらに、働き方改革が進められる中、世界的にワーケーションが流行となる兆しがあり、ICT技術者にとって労働・居住環境が良い非都市部が魅力的になっているが、ワーケーションの最適な環境を有している本県の知名度が全国的に低く、和歌山県への滞在（移住）するきっかけ、機会がない。

### 4-2 地方創生として目指す将来像

本県では全国よりも少子高齢化が早く進み、このまま何も対策を講じなければ約96万4千人（H27国勢調査）の人口が2060年には約50万人程度になると見込まれていることから、「和歌山県長期人口ビジョン」「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に約70万人の人口確保を目指しているところ。

しかし、本県の過疎地域は県内の6割にあたる18市町村にわたり、維持・存続が危ぶまれる集落の発生が予想され、住民生活が持続できるような「地域づくり」や移住世帯“年間1,000世帯”を目標とした総合的な移住・定住施策の推進による人口減少対策を早急に実施する必要がある。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
移住世帯数 (世帯)	79	300	300	321
継業マッチング数 (件)	0	7	1	2

ワーケーション体験招へい者数（人）	0	10	10	10
-------------------	---	----	----	----

	KPI増加分の累計
移住世帯数（世帯）	921
継業マッチング数（件）	10
ワーケーション体験招へい者数（人）	30

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

わかやま定住サポートセンターの設置により、移住に関する様々な情報提供を行い「くらし」「しごと」「住まい」の不安を解消するほか、地域の既にあるなりわいの経営資源を引継ぐ「継業」のマッチングを行うことにより、生活に必要不可欠な機能や地域力の維持を図る。

また、テレワークを導入している ICT 企業を対象としたワーケーションに関するフォーラムの開催等により、ワーケーションへの理解を深めるとともに、和歌山県の知名度を向上させ、移住のきっかけを作る。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

和歌山県

#### ② 事業の名称：わかやま地域の賑わい再生プロジェクト

#### ③ 事業の内容

○地域の人材ニーズを把握して、地域人材確保のための魅力ある地域暮らしメニューを提案

- ・市町村と連携し、都市部の移住希望者に和歌山ならではの「しごと」と「暮らし方」を組み合わせた地域暮らしメニューを一括してPRする移住フェアを首都圏や大阪等で開催する。

○地域の担い手を確保するための暮らしの不安を解消する取組

- ・移住に関する相談窓口機能を集約した「わかやま定住サポートセンター」を設置して、移住希望者に対し「くらし」、「しごと」、「住まい」の情報を一元的に提供・発信。

○地域の再活性化を図るための取組

- ・移住者と地域の双方の課題解決のため、地域に既にあるなりわいの経営資源を引き継ぐとともに、移住者ならではの外部の視点により地域の再活性化を図る「継業」のマッチングを実施。

○ICT技術者の和歌山県への訪問・滞在を促進する取組

- ・世界で流行しつつあるワーケーションを全国に先駆けて提唱し、和歌山県がその最適な環境を有していることを積極的にPRする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

人口減少は本県における喫緊の課題であり、その対策として、県外からの移住・定住を促進することは地方公共団体としての責務であり、また、地域での後継者を育成する取組は、生活拠点の機能強化や地域活力の向上が見込まれ、税収増にも繋がる。

【官民協働】

県、市町村とハローワークが連携した、「くらし・しごと・住まい」の情報を一元的に提供し、総合的な移住相談体制の構築や県・市町村・地域受入協議会・民間・金融等で構成する「わかやま和み暮らし推進協議会（仮称）」により、関係団体が一体となり「地域づくり」「総合的な移住・定住」に取り組む。

【政策間連携】

移住・定住を推進することで、単に人口増加を図るだけでなく、地域の資源を引き継ぎ、継業のマッチングを行うことにより、地域のにぎわいの再生を図る。また、ICT技術者に対するワーケーションの提唱により、ICT産業の発展をめざす。

【地域間連携】

県、市町村単独での取り組みではなく、県内全30市町村と連携を図ることによるスケールメリットが生まれ、広域での移住提案が可能となる。

【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
移住世帯数 (世帯)	79	300	300	321
継業マッチング数 (件)	0	7	1	2
ワーケーション体験招へ い者数(人)	0	10	10	10

	KPI増加分の 累計
移住世帯数 (世帯)	921
継業マッチング数 (件)	10
ワーケーション体験招へ い者数 (人)	30

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめる。

### 【外部組織の参画者】

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

### 【検証結果の公表の方法】

検証結果は県ホームページで公表する。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 369,636千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

## ⑨ その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を和歌山県が取りまとめる。

#### 【外部組織の参画者】

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。検証結果は県ホームページで公表する。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
移住世帯数 (世帯)	79	300	300	321
継業マッチング数 (件)	0	7	1	2
ワーケーション体験招へ い者数(人)	0	10	10	10

	KPI増加分の 累計
移住世帯数 (世帯)	921
継業マッチング数 (件)	10
ワーケーション体験招へ い者数(人)	30

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、和歌山県が3月末時点で県ホームページにより公表を行う。